



2026 年 7 月 31 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社山中海産店様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、株式会社山中海産店様(北海道様似郡、代表取締役:山中 仁志 様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社山中海産店様では、重要課題を「職場環境の整備」「環境負荷低減の具体施策展開」と特定し、働きやすい職場環境の整備や脱炭素社会の実現に貢献することで、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社山中海産店様の概要】

所 在 地	北海道様似郡様似町西町 36 番地
代 表 者	山中 仁志 様
設 立	1964 年 4 月
業 種	海産物卸売業、海産物加工業

【契約記念の様子】



左:株式会社山中海産店
代表取締役 山中 仁志 様

右:北洋銀行
浦河支店長 今井 郷

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社山中海産店 ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社山中海産店(以下、「山中海産店」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社山中海産店	
代 表 者 名	山中 仁志	
営 業 拠 点	北海道様似郡様似町西町 36 番地	
創 業 / 設 立	1951 年 4 月 / 1964 年 4 月	
資 本 金	1,000 万円	
従 業 員	14 名(2026 年 6 月現在)	
事 業 内 容	海産物卸売業、海産物加工業	
沿 革	1951 年	山中仁三郎氏が個人創業
	1954 年	日高海産物協同組合設立、山中仁三郎氏が理事長就任
	1964 年	株式会社山中海産店設立
	1968 年	工場兼事務所新築
	1972 年	一般社団法人日本昆布協会会員
	1996 年	本社移転
	1997 年	北海道昆布事業協同組合会員
	2002 年	山中仁志氏が代表取締役就任
	2003 年	山中仁志氏が一般社団法人日本昆布協会 北海道担当理事に就任
	2022 年	ものづくり補助金を活用し昆布裁断機を導入

(2) 経営方針

経営理念

日高昆布の正規流通を維持し、食文化に貢献する。

山中海産店は、日高昆布の正規流通の維持を通じて、地域資源と食文化の継承に貢献することを理念としている。不漁による価格高騰等が懸念される中、荷割をはじめとする適正な流通を守ること、日高昆布のブランド価値の維持・向上と、持続可能な食文化の発展を目指している。

(3) 事業概要

山中海産店は、北海道様似町に拠点を置く海産物卸売・加工会社である。当社の事業は「昆布卸売」と「昆布加工」から、構成される。

昆布卸売では、日高昆布をはじめとしたブランド昆布を、食品メーカー等に販売している。日高昆布を含む道内の昆布漁は、6月から始まり11月頃まで続くが、7月から9月の夏場が漁の最盛期となり、当社の仕入れ時期は例年10月頃がピークとなる。当社の昆布の仕入れはバラ入札のほか、「荷割」※により割り当てられるが、当社は管内でトップクラスの入札実績と、首位の荷割シェアを確保することで、安定的な仕入れ体制を実現している。バラ入札で仕入れた昆布は、自社の作業所で「駄(だん)昆布」に加工し、出荷している。(「駄」とは、昆布出荷における単位で、20kgの束を指す。)

加工した駄昆布は、様似町内に構える3か所の倉庫で、定温定湿保管することで、年間を通じて安定的に供給することが可能となっている。

※昆布仕入における「荷割」: 昆布を商社の過去実績(シェア)によって割当出荷する慣行をいう。

戦後から長く続く方式となっており、現在でも一般的な方法として行われている。

昆布加工においては、仕入れた昆布を自社工場で断裁・選別し、小分け包装して出荷している。専用の昆布カット機を用いて1日あたり約6,400パックを製造可能。カット後の昆布は等級ごとに丁寧に選別したうえで、手作業で袋詰めを行う。さらに、金属探知機による異物混入検査等の品質確認を実施の上、箱詰め後に各種量販店へ出荷している。

■ 山中海産店のビジネスフロー



2. 昆布について

＜北海道産昆布の主な産地＞



＜北海道の昆布について＞

日本で流通している昆布のうち、約 9 割は北海道産であり、全道各地で特徴のある多様な昆布が漁獲されている。また、道内における昆布の漁業生産額はホタテ、サケに続く規模であるとともに、全道の漁業者の約半数が昆布漁業に携わるなど、昆布は北海道の主力海産物である。

北海道水産林務部によると、北海道内の地域別の天然昆布生産量割合では日高(三石)昆布地域は 29.6%と 2 番目に高い割合となっている。

＜日高昆布の特徴＞

三石昆布とも呼ばれる。濃い緑に黒味を帯びている。
柔らかく煮えやすいため、だしにも使われる。
主な用途は佃煮昆布、昆布巻、おでん用、だし昆布など。



＜昆布の歴史＞

昆布は、縄文時代から塩分やミネラルを補給する食材として利用されていたと言われている。乾燥させて長期保存できる昆布は、海から離れた地域では貴重な海産物として重宝された。江戸時代に入ると、北前船の航路が発達し、北海道から本州・瀬戸内・九州へと昆布が大量に運ばれるようになった。この航路は「こんぶロード」とも呼ばれ、昆布はだしの材料として庶民の食文化に浸透し、大阪や京料理、さらには琉球を経由して中国へも広まっていった。

＜昆布の成長＞

普段食用としている昆布は、基本的に 2 年目のものである。1 年目に生えた昆布はいったん枯れ、その根元から、より厚みがあり、うま味も強い 2 年目の昆布が伸びてくる。この 2 年目の昆布を収穫して、出汁用や煮物用として利用している。

3. サステナビリティ活動

(1) 社会面での活動

① 報酬・福利厚生

山中海産店では、報酬および福利厚生の充実を通じて、社員の働きがい向上を支援している。近年の物価動向に加え、採用競争力の向上や社員定着の強化といった観点を踏まえた積極的な賃金の引き上げを行っており、2025 年度には平均 6.2%のベースアップを実施した。総務省が公表した同年の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)が前年度比 3.1%の上昇であったことを踏まえると、当社のベースアップ水準は意欲的な内容と言える。さらに、中小企業退職金共済(中退共)を活用して退職金を積み立てることで、社員の将来的な生活基盤づくりも支援している。

働きやすい職場環境の整備

山中海産店は社員・スタッフが働きやすい職場環境を整備している。子育て中の社員については、9 時～15 時の時短勤務を認めており、社員のライフステージに応じた働き方が可能である。また、休暇・中抜け・早帰りなどについては、作業所内のホワイトボードを用いて予定を共有し、煩雑な手続きを要さない柔軟な勤務を認めている。さらに、高卒認定試験の受験を予定している職員には、十分な学習時間を確保できるよう、業務分担に配慮するなど、資格取得に向けた取り組みを支援している。

(2) 環境面での活動

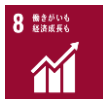
① 省資源・廃棄物の抑制

山中海産店では、廃棄物の抑制や省資源化に向けた取組も実施している。具体的には、製造過程で発生する昆布の切れ端やバラになった昆布は、だしパック用といった別用途として廃棄することなく販売するほか、駄昆布の結束用のひもや段ボールといった顧客へ提供されない各種資材については極力再利用するなど、海産資源の有効活用と廃棄物の抑制に貢献している。

4. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題 1	職場環境の整備(働きがい、働きやすさの追求)
取 組 内 容	①物価に合わせた賃金の継続的な増加
設定した目標・KPI	2030 年まで消費者物価指数を上回る賃金増加を継続する
貢 献 する SDGs	 

重 要 課 題 2	環境負荷低減の具体施策展開
取 組 内 容	②脱炭素社会への貢献
設定した目標・KPI	2026 年度中に CO2 排出量を可視化し、以降 2030 年まで可視化の継続および削減に向けて取り組む
貢 献 する SDGs	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、山中海産店は、「職場環境の整備(働きがい、働きやすさを追求)」と「環境負荷低減の具体的施策展開」という重要課題のもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

重要課題 1: 職場環境の整備(働きがい、働きやすさを追求)

① 持続可能な経営を目指した基盤整備

近年、物価の上昇、少子高齢化による労働力不足が顕著となる中で、賃上げに対する労働者や企業の関心が高まりを見せている。2026 年の春闘では賃上げ率が 3 年連続で 5%を超えるなど、多くの企業が優秀な人材を確保し、業績や生産性を向上させることを目的として賃金引き上げを行っている。労働力不足は人口動態等の構造的問題であることから、このような流れは、今後も続く予想される。

一方で、厚生労働省が公表する毎月勤労統計調査によると、令和 7 年(2025 年度)の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年比で 3.1%上昇しているのに対し、実質賃金は前年比で 1.3%減少しており、物価上昇に賃金が追いついていない現状が浮き彫りになっている。

このような状況下での賃金引上げは従業員の生活基盤を支えることに直結し、人材流出を防止するのみならず従業員の意欲や生産性向上に寄与する。したがって、「2030 年まで消費者物価指数を上回る賃金増加を継続する」という目標・KPI は有意義である。

重要課題 2: 環境負荷低減の具体施策展開**② 脱炭素社会への貢献**

近年、気候変動の進行により、海洋等において広範かつ急速な変化が起こっており、自然と人類に対し広範な悪影響をもたらしていることが報告されている。気象庁によると、日本近海における 2025 年の海域平均海面水温(年平均)は、過去 100 年で+1.36℃程度上昇しており、これは世界全体平均の+0.63℃よりも大きく、顕著な変化が確認される。このような急激な変化は、我々の生活や水産業界全体に大きな影響を与えている。

また、北海道大学の研究によると、当社事業に欠かせない昆布も、地球温暖化により、北日本に分布する主要な昆布 11 種中 4 種が 2090 年代には日本の海域から消失する可能性があるとして予測されており、北日本の沿岸生態系の保全及び持続的な水産業を維持するためには、地球温暖化対策を一層進める必要があることが示された。

以上を踏まえ、当社がCO2 排出量を可視化し、削減に向けて取り組む事は、地球温暖化を抑制し、気候変動の悪影響を軽減することを目的とする脱炭素社会の実現に貢献し、昆布を始めとした水産物の生態系の保全に繋がると言える。したがって、「2026 年度中に CO2 排出量を可視化し、以降 2030 年まで可視化の継続および削減に向けて取り組む」という目標・KPI は有意義である。

株式会社北海道共創パートナーズ会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地北洋大通センター13 階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 コ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化 2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。